



## 平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名 ガイアホールディングス株式会社  
 コード番号 3727 URL <http://www.gaia-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 郡山 龍

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊藤 洋

TEL 03-5286-8436

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	3,858	△14.1	△627	—	△632	—	△701	—
23年12月期第2四半期	4,492	0.3	45	—	22	—	△160	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 △673百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △120百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△55.86	—
23年12月期第2四半期	△15.83	—

当社は平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

平成23年12月期第2四半期の1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が平成23年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	14,396	12,860	89.7
23年12月期	15,387	13,544	88.3

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 12,908百万円 23年12月期 13,591百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	4.7	500	20.2	418	8.9	116	△77.3	11.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期2Q	12,553,930 株	23年12月期	12,553,930 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

24年12月期2Q	3,918 株	23年12月期	1,400 株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期2Q	12,550,966 株	23年12月期2Q	10,133,700 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 当社は平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。  
23年12月期2Qの期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が平成23年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場は、平成24年6月末時点で国内における携帯電話の契約加入台数は1億2,577万台（前年同月比103.6%、出典：社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」）と増加傾向にあるものの、従来型携帯電話端末の販売台数は前年同月比58.7%（出典：BCNランキング）と減少しており、スマートフォンが携帯電話市場全体を牽引する傾向は今後更に顕著になると予想されます。海外市場においてもユーザーのスマートフォン志向はますます強くなっており、グローバル単位で急速に普及しております。

また、当社コンテンツ・サービス等事業を取り巻くエンターテインメント市場は、ソーシャルゲーム市場が成長を続けているものの、テレビアニメ分野においては、依然として少子化やテレビの低視聴率傾向等による厳しい状況が続いております。然しながら、スマートフォンの普及拡大をはじめとするデバイスの多様化や、日本初のスマートフォン向け放送局「NOTTV」、スマートテレビの普及等による新たなメディアの拡大、ゲーム・音楽・電子書籍等を中心としたコンテンツ・サービスの広がり等、娯楽が多様化し、エンターテインメント市場の成長が見込まれる新たな分野やビジネスも登場しております。更に、大手SNS事業者の海外展開が本格化する等、今後更なる市場の拡大やグローバル化が期待されます。

各セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### (a) ソフトウェア基盤技術事業

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の売上につきましては、国内市場における出荷台数の50%を超える勢いで販売されているスマートフォンに追随した売上が堅調に推移しました。一方、フィーチャーフォン向け製品の売上は、その減少する出荷台数に比例する形で減少となりました。また、顧客のスケジュール変更により、スマートフォン向け製品において、一部、当第3四半期連結会計期間以降の計上となる製品売上が発生しており、その結果、国内市場を総合すると前第2四半期連結累計期間に比べ約30%の減少となりました。

海外市場においては、スマートフォンへの移行が進んでおり、Samsung、Motorola Mobility Inc.、Huawei Technologies Co., Ltd.等の大手携帯電話端末メーカーのフィーチャーフォンへの「JBlend」の搭載数に影響を与えております。中国市場においてもフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が加速しており、海外市場でのJBlend搭載数は減少傾向にあり、当第2四半期連結累計期間の売上に影響しております。

APAC地域においては、スマートフォンへの移行を新たなビジネスチャンスと捉え、フィーチャーフォンだけではなくスマートフォンを含む、複数のプラットフォーム向けに有名コンテンツタイトルを対応させる等、新たなコンテンツ供給による売上への貢献に向けて取り組んでおります。

また、ソフトウェア基盤技術事業の主力事業会社である株式会社アプリックスは、同事業セグメントのiaSolution Inc.及びZeemote Technology Inc.と共同で開発したインテリジェントなM2M向け新製品の概要を2月に発表しました。その後の急増する引き合いに対応するため、5月から6月にかけて開催されたIT系大型展示会「ワイヤレスM2M展」、「ワイヤレスジャパン2012」、「Interop Tokyo 2012」にM2M製品を出展し、数多くの動体デモンストレーションでさまざまな活用事例を披露しました。なかでもInterop Tokyo 2012では、家電機器や健康器具等をスマートフォンにつなげる技術として「Zeemote JM1」が特別賞を受賞しました。

Zeemote JM1は、家電機器、健康器具、玩具、ラジコン、ゲームコントローラー、ヘルスケア機器やフィットネス機器等のあらゆる機器に組み込んでスマートフォンから機器をコントロールできること、スマートフォンのアプリケーションにより、もともと機器側に搭載されていない機能を追加・拡張できること等、その技術力や先進性が高く評価されました。それぞれの展示会では、連日大勢の皆様がアプリックスブースにご来場いただきました。当社グループが開発したM2M技術に、各業界の多数のメーカーやサービスプロバイダーから高い関心が寄せられただけでなく、多くのメディアが注目しました。日本経済新聞等の全国紙や日刊工業新聞等の専門紙の新聞紙面やWeb媒体、またテレビ東京の「ワールドビジネスサテライト」をはじめとする、TBSテレビやフジテレビ等の民放キー各局の情報番組等が、当社グループのM2M技術をあらゆる身近な機器をスマートフォンやネットにつなげる優れた技術として紹介しました。

当社グループは、高価であるために産業用や医療用等に限られハードルが高いというイメージがあったM2Mを、誰でも簡単に手が届くものにするすることで、多様なプレイヤーを市場に呼び込み、M2Mの新しい潮流を創出してまいります。今春の大型展示会での展示を契機に、今後当社グループのM2M製品が国内外のさまざまな業界のあらゆる製品に搭載されるよう、事業を加速させていく予定です。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高1,121,872千円（前第2四半期連結累計期間1,695,883千円）、営業損失582,303千円（前第2四半期連結累計期間64,537千円）となりました。

(b) コンテンツ・サービス等事業

コンテンツ・サービス等事業の主力事業会社である株式会社ジー・モードが展開する公式コンテンツ配信事業においては、厳しい市場環境の中、総合ゲームサイト「テトリス&Getブチアプリ」が「iモードで遊ぼう！サイトアワード2012」において、読者投票部門で1位を獲得する等、根強い人気を維持しております。また、運営手法の見直しや、不採算コンテンツの統廃合による効率化を継続して推進しております。なお、3月1日よりKDDI株式会社にてスタートした「auスマートパス」においては「TETRIS LEAGUE」、「空気読み。」、「ワンダーファームリゾート」等、株式会社ジー・モードの大人気ゲームアプリが採用され、スマートフォン市場向けコンテンツの更なる拡充を図っております。オープンソーシャル事業においては、スマートフォンでの配信も開始している主力コンテンツ「天空のスカイガレオン」等が引き続き売上に貢献しております。これらの人気タイトルの新展開として、今年4月に創刊したWebコミック誌「COMICメテオ」においてコミック化を予定しております。更に、総合エンターテインメントへの事業展開の一環として、グループ会社である株式会社アニメインターナショナルカンパニーがオリジナルビデオアニメを制作し、株式会社ジー・モードがゲームとコミックを制作する「片翼のクロノスギア」がリリースされる等、更なる事業機会の拡大に取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間以降も、天空のスカイガレオンの続編として「防衛のスカイガレオン」のリリースが予定される等、今後の売上高の増加に貢献するものと見込んでおります。

株式会社アニメインターナショナルカンパニーが展開するアニメーション制作事業においては、当第1四半期連結累計期間に公開された「ストライクウィッチーズ劇場版」や、前連結会計年度から当第1四半期連結累計期間にかけてテレビ放映された「ペルソナ4」のDVD等の販売が好調に推移し、出資分配金や制作印税等の著作権収入が売上に貢献しておりますが、当第1四半期連結累計期間に報告したアニメーションの魅力度を向上させるための戦略的制作費用の回収までには至っておりません。ペルソナ4につきましては、8月まで毎月DVDの新刊発売を予定しており、継続して著作権収入が期待できます。

また制作受託案件である「宇宙戦艦ヤマト2199」につきましては、当第2四半期連結会計期間の公開に向け制作を行っていましたが、スケジュール変更により当第3四半期連結会計期間の公開となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高2,736,813千円（前第2四半期連結累計期間2,796,159千円）、営業損失44,910千円（前第2四半期連結累計期間は109,851千円の営業利益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,858,685千円（前第2四半期連結累計期間4,492,043千円）となりました。営業損益につきましては、627,951千円の営業損失（前第2四半期連結累計期間は45,950千円の営業利益）となりました。経常損益につきましては、投資事業組合運用損の計上等により、632,906千円の経常損失（前第2四半期連結累計期間は22,409千円の経常利益）となりました。四半期純損益につきましては、701,094千円の四半期純損失（前第2四半期連結累計期間160,428千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して990,762千円減少し14,396,614千円となりました。これは現金及び預金が521,626千円、ソフトウェア仮勘定が251,202千円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が552,441千円、有価証券が1,165,102千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、307,275千円減少し1,535,780千円となりました。これは支払手形及び買掛金が119,447千円、未払金が134,644千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して683,486千円減少し12,860,834千円となりました。これは、主に四半期純損失を701,094千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。なお、第27回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が1,064,463千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して1.4ポイント増加し、89.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、平成24年2月13日の発表数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,504,712	5,026,338
受取手形及び売掛金	1,634,840	1,082,399
有価証券	5,130,204	3,965,101
商品及び製品	112,923	106,819
仕掛品	527,429	464,193
その他	403,245	351,996
貸倒引当金	△43,615	△47,357
流動資産合計	12,269,740	10,949,491
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,461	13,619
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	53,269	46,541
土地	46,000	46,000
有形固定資産合計	116,730	106,160
無形固定資産		
のれん	823,108	715,754
ソフトウェア	1,219,863	1,180,625
ソフトウェア仮勘定	78,924	330,127
その他	25,753	15,215
無形固定資産合計	2,147,650	2,241,722
投資その他の資産		
投資有価証券	268,268	202,320
その他	584,988	896,920
投資その他の資産合計	853,256	1,099,240
固定資産合計	3,117,637	3,447,123
資産合計	15,387,377	14,396,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,904	367,456
1年内返済予定の長期借入金	13,133	10,036
未払金	405,762	271,117
未払法人税等	39,691	31,757
前受金	507,075	510,524
賞与引当金	70,148	76,253
その他	308,948	262,190
流動負債合計	1,831,664	1,529,337
固定負債		
長期借入金	3,387	—
その他	8,004	6,443
固定負債合計	11,391	6,443
負債合計	1,843,056	1,535,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
資本剰余金	1,064,463	—
利益剰余金	△233,127	122,060
自己株式	△8,714	△10,507
株主資本合計	14,087,321	13,376,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△240,690	△259,739
繰延ヘッジ損益	△15,775	12,052
為替換算調整勘定	△239,013	△220,210
その他の包括利益累計額合計	△495,479	△467,897
新株予約権	△47,521	△47,521
純資産合計	13,544,321	12,860,834
負債純資産合計	15,387,377	14,396,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,492,043	3,858,685
売上原価	2,743,037	2,992,797
売上総利益	1,749,005	865,887
販売費及び一般管理費	1,703,054	1,493,839
営業利益又は営業損失(△)	45,950	△627,951
営業外収益		
受取利息	8,569	10,143
受取配当金	3,735	900
投資事業組合運用益	14,865	—
為替差益	—	7,175
その他	3,613	3,818
営業外収益合計	30,782	22,037
営業外費用		
支払利息	492	430
投資事業組合運用損	5,838	11,102
持分法による投資損失	—	10,632
支払手数料	43,753	4,800
為替差損	3,813	—
その他	426	26
営業外費用合計	54,324	26,992
経常利益又は経常損失(△)	22,409	△632,906
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	—
投資有価証券売却益	—	9,920
その他	—	55
特別利益合計	200	9,975
特別損失		
固定資産除却損	1,212	—
合併関連費用	9,534	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,099	—
その他	4,521	—
特別損失合計	29,367	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,758	△622,931
法人税、住民税及び事業税	45,159	80,754
法人税等調整額	9,217	△2,591
法人税等合計	54,377	78,163
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△61,135	△701,094
少数株主利益	99,293	—
四半期純損失(△)	△160,428	△701,094

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△61,135	△701,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,716	△19,048
繰延ヘッジ損益	△2,074	27,827
為替換算調整勘定	41,633	11,517
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7,285
その他の包括利益合計	△59,156	27,581
四半期包括利益	△120,292	△673,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△221,774	△673,513
少数株主に係る四半期包括利益	101,482	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年3月27日開催の第27回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,064,463千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。